

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第50期) 至 平成20年9月30日

O B A R A 株式会社

(E02040)

第50期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

OBARA株式会社

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月24日

【事業年度】 第50期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (百万円)	28,248	35,482	39,748	45,219	46,225
経常利益 (百万円)	2,802	4,506	5,202	5,853	5,851
当期純利益 (百万円)	1,618	3,082	3,633	3,553	3,109
純資産額 (百万円)	13,299	16,743	21,503	24,337	25,161
総資産額 (百万円)	28,252	31,670	37,166	45,716	36,355
1株当たり純資産額 (円)	1,437.09	1,809.86	1,484.54	1,123.33	1,176.39
1株当たり当期純利益 (円)	180.77	333.14	261.87	170.79	149.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	52.9	55.4	51.1	67.3
自己資本利益率 (%)	13.4	20.5	19.5	16.2	13.0
株価収益率 (倍)	12.7	15.6	18.7	12.7	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	3,761	3,052	655	7,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△757	△1,527	△1,783	△1,991	△1,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	883	△1,880	△594	1,667	△5,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,133	2,578	3,371	3,737	4,404
従業員数 (名)	1,352	1,498	1,543	1,572	1,631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、当連結会計年度より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために前連結会計年度以前についても百万円単位で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高	(百万円)	9,332	11,443	10,905	10,307	11,079
経常利益	(百万円)	809	1,544	1,073	1,128	1,659
当期純利益	(百万円)	15	1,027	670	1,197	1,191
資本金	(百万円)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
発行済株式総数	(株)	9,275,280	9,275,280	13,912,920	20,869,380	20,869,380
純資産額	(百万円)	10,981	11,987	12,367	12,732	12,956
総資産額	(百万円)	18,792	18,079	18,950	20,668	16,386
1株当たり純資産額	(円)	1,186.60	1,295.74	891.54	611.96	622.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	20 (10)	30 (10)	40 (10)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益	(円)	1.73	111.02	48.34	57.57	57.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.4	66.3	65.3	61.6	79.1
自己資本利益率	(%)	0.1	8.9	5.5	9.5	9.3
株価収益率	(倍)	1,325.7	47.0	101.7	37.6	15.3
配当性向	(%)	1,152.8	27.0	82.7	69.5	69.9
従業員数	(名)	320	321	329	335	337

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。
5 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。
6 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、当事業年度より「百万円単位」で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために前事業年度以前についても百万円単位で表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所(所在地 栃木県宇都宮市、宇都宮営業所と改称)を開設。
昭和46年3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
昭和62年9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
平成2年1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成2年7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。
平成4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成6年3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成6年5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立(49%出資、現在91.5%)。
平成10年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年6月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD. として現地法人化(100%出資)。
平成12年5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年7月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成13年9月	中国上海市に中国市場向け研磨装置の製造販売拠点としてSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年5月	フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
平成14年10月	OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. (現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年2月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。
平成15年8月	オーストラリアに製造販売拠点としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。

年月	概要
平成16年 2月	チェコに販売拠点としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。
平成17年 5月	OBARA EUROPE LTD. を清算。
平成18年 3月	ベルギーに販売拠点としてSpeedFam NV/SA(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成18年 3月	インド支店をOBARA INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年 8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年 4月	スピードファム株式会社の韓国支店をSPEEDFAM KOREA LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成20年 2月	ロシアに販売拠点としてLimited Liability Company “OBARA RUS”(現 連結子会社)を設立(100%出資)。

3 【事業の内容】

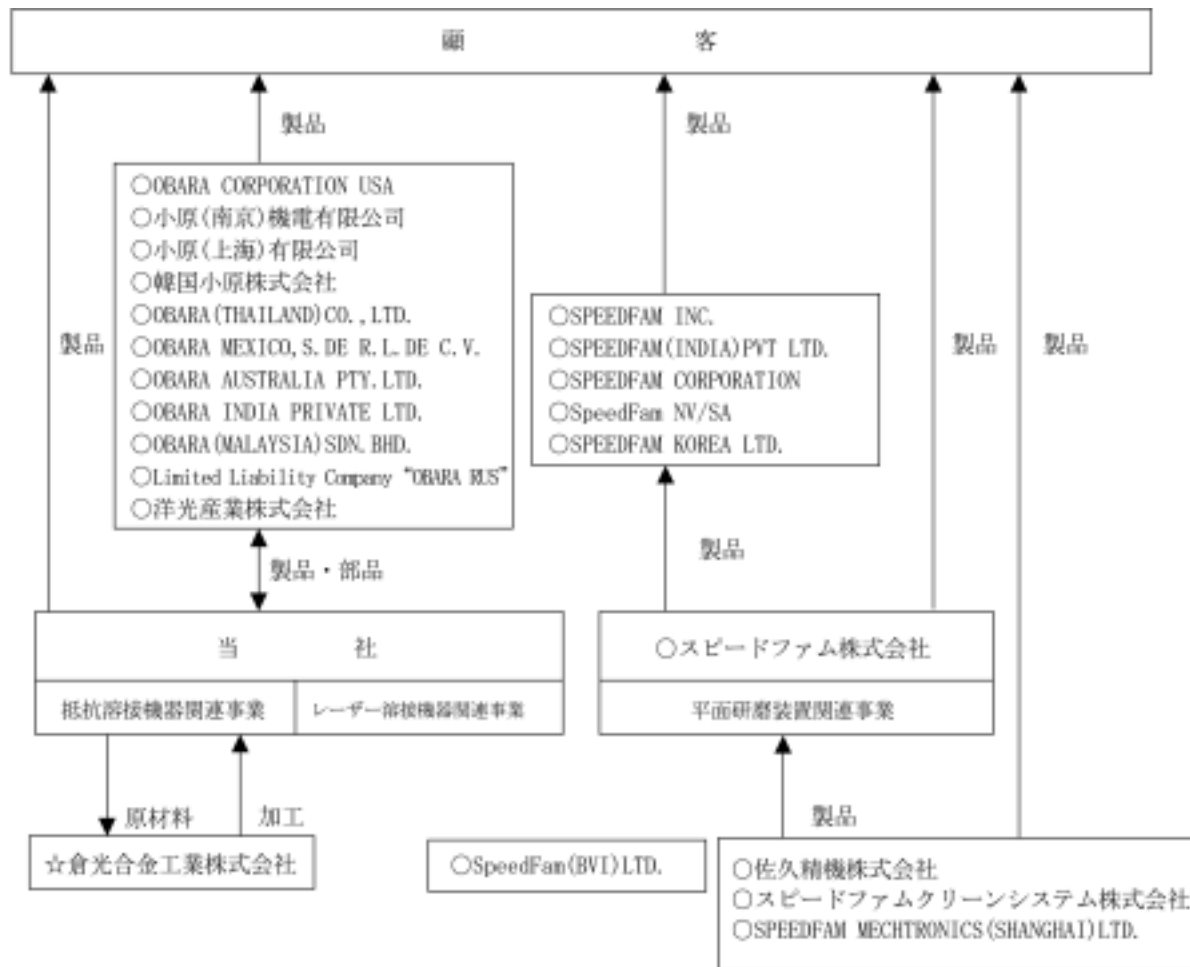
当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company “OBARA RUS”
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.
	—	SpeedFam (BVI) LTD.

- (注) 1.Limited Liability Company “OBARA RUS” は、平成20年2月19日に設立いたしました。
 2. 佐久精機株式会社は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野株式会社に商号変更いたしました。
 3. SpeedFam (BVI) LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

- (注) 1. Limited Liability Company “OBARA RUS” は、平成20年2月19日に設立いたしました。
 2. 佐久精機株式会社は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野株式会社に商号変更いたしました。
 3. SpeedFam (BVI) LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA	Michigan U. S. A.	千US\$ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Chacoengsao Thailand	千タイバーツ 28,000	抵抗溶接機器 関連事業	91.5	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2	南京市 中華人民共和国	千中国元 108,470	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
韓国小原(株) (注) 2. 6	Hwaseong-si Korea	千WON 1,907,440	抵抗溶接機器 関連事業	50.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	抵抗溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.	Victoria Australia	千A\$ 1,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA INDIA PRIVATE LTD.	Pune India	千インドルピー 8,500	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
Limited Liability Company “OBARA RUS” (注) 8	Sankt- Petersburg Russia	千ロシア ルーブル 1,200	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 資金援助 役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 2. 4	神奈川県 綾瀬市	99	平面研磨装置 関連事業	100.0	—	役員の兼任等 資金援助
佐久精機(株) (注) 9	長野県 佐久市	98	平面研磨装置 関連事業	98.5 (98.5)	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファムクリーン システム(株) (注) 4	神奈川県 綾瀬市	88	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等 資金援助
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 10,000	平面研磨装置 関連事業	95.0 (95.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam (BVI) LTD. (注) 2. 10	Torto la British Virgin Islands	千US\$ 2,500	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM CORPORATION	Arizona U. S. A.	千US\$ 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam NV/SA	Zaventem Belgium	千ユーロ 210	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM KOREA LTD.	Gwacheon Korea	千WON 800,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 スピードファム(株)及びスピードファムクリーンシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

スピードファム(株)

売上高	18,163百万円
経常利益	2,655百万円
当期純利益	1,460百万円
純資産額	4,809百万円
総資産額	10,977百万円

スピードファムクリーンシステム(株)

売上高	5,492百万円
経常利益	833百万円
当期純利益	482百万円
純資産額	1,252百万円
総資産額	3,198百万円

- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 6 所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 8 Limited Liability Company “OBARA RUS” は、平成20年2月19日に設立いたしました。
- 9 佐久精機株式会社は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野株式会社に商号変更いたしました。
- 10 SpeedFam(BVI)LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
抵抗溶接機器関連事業	1,215
レーザー溶接機器関連事業	10
平面研磨装置関連事業	406
合計	1,631

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成20年9月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
337	42.1	13.4	6,211

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 海外支店 (14名) については、賃金水準が異なるため、上記には含めておりません。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化から世界同時不況懸念が高まるなど、全体として調整局面で推移いたしました。

また、国内経済についても、原油・原材料価格の高騰に加え、世界経済の減速を受け、企業収益・個人消費の減少や雇用情勢の悪化など、景気の停滞感が広がりました。

このような状況のもと、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車メーカーは、新興国を中心に生産設備を拡充してきましたが、本年夏以降は、実体経済の環境変化から、一部の新工場立上げの延期や既存工場における生産車種の見直し、先進国地域での生産調整が行われました。

一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、北京五輪後の需給緩和に加え、世界的な景気の鈍化傾向も重なった事などにより設備投資抑制や生産調整の動きが加速しました。

当社グループは、このような経営環境のもと、抵抗溶接機器関連事業につきましては、各国自動車メーカーとの取引拡大やグローバルネットワークの拡大による販売・サポート体制強化を目指し、ロシアに現地法人を設立するとともに、分散していたタイ工場を一新し、新工場を稼動いたしました。また、製品品質向上や原価低減などによる収益改善を鋭意努めてまいりました。

一方、平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや素材各社からの受注に対し、積極的な生産・供給を行うとともに、次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。しかしながら受注面につきましては、主力のシリコンウェーハの需給調整に伴い、落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高462億25百万円（前期比10億5百万円増）、営業利益は57億12百万円（前期比1億67百万円増）、経常利益は急激な為替変動の影響などにより58億51百万円（前期比1百万円減）、当期純利益につきましては、31億9百万円（前期比4億44百万円減）となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、主要取引先である日系自動車メーカーが、当初、新興国向けなどの設備投資を積極的に進めたことなどにより堅調に推移しておりましたが、本年夏以降、各自動車メーカーが世界経済激変に伴い、一部の設備投資の延期や生産車種の見直し、先進国地域での減産を進めたことなどから、当部門の売上は減少いたしました。しかしながら利益面につきましては原価低減などにより前期を上回ることができました。

この結果、当部門の売上高は、196億95百万円（前期比1億97百万円減）となり、営業利益は14億94百万円（前期比1億59百万円増）となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、国内外のデジタル家電メーカーへ販路拡大に努めた結果、売上は増収となりました。しかしながら利益面につきましては厳しいものとなりました。

この結果、当部門の売上高は、3億81百万円（前期比24百万円増）となり、営業損失は49百万円（前期比18百万円損失減）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、取引先であるシリコンウェーハや素材各社からの受注に対し、積極的な生産・供給を行った結果、当部門の売上は前期実績を上回りました。しかしながら利益面につきましては、景気の減速感などから微減となりました。

また受注面につきましては、主な事業領域とする半導体・ハードディスク業界は引続き中長期的な成長軌道にあるものの、半導体業界の市況調整と世界的な景気停滞により、落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、261億70百万円（前期比11億97百万円増）、営業利益は42億66百万円（前期比9百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は348億34百万円（前期比18億72百万円増）、営業利益は37億8百万円（前期比61百万円増）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における日系自動車メーカーの新興国向け設備品及び消耗品販売が好調に推移したことと、平面研磨装置関連事業におけるお客様の受注に対し、積極的な生産・供給などを行ったことなどによるものであります。

北米

売上高は23億27百万円（前期比5億76百万円減）、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益2億9百万円）となりました。抵抗溶接機器関連事業における日米の自動車メーカーの北米及びメキシコでの設備投資一服や減産に伴う設備品・消耗品の販売減少や急激な為替変動の影響などによるものであります。

豪州

売上高は3億21百万円（前期比1億66百万円減）、営業利益は50百万円（前期比31百万円減）となりました。

アジア

売上高は126億50百万円（前期比5億46百万円増）、営業利益は17億88百万円（前期比42百万円減）となりました。抵抗溶接機器関連事業における中国・インドなどは引続き好調に推移したことなどにより増収となりましたが、営業利益の減益は、収益性の高い設備投資が一服したことなどによるものであります。

欧州

売上高は21億70百万円（前期比10億44百万円増）、営業利益は3億34百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。平面研磨装置関連事業における装置の大型受注があったことなどによるものであります。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

アジアでの売上が15億88百万円、欧州での売上が5億70百万円増加いたしました。北米での売上が26億63百万円減少いたしました。その結果、海外売上高は対前期比4億71百万円減少し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の54.5%から52.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は44億4百万円と、前連結会計年度末に比べて6億66百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が57億79百万円、減価償却費及び償却費が11億55百万円、売上債権の減少額が39億82百万円、たな卸資産の減少額が10億88百万円となった一方、仕入債務の減少額が28億35百万円、役員退職慰労引当金の減少額が11億55百万円、法人税等の支払額が27億36百万円発生し、差引75億65百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ69億10百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出17億24百万円、投資有価証券の取得と売却の差による支出額49百万円などにより、差引15億47百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額42億1百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額8億31百万円などにより、差引51億14百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ67億82百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	17,102	3.5
レーザー溶接機器関連事業	381	△4.1
平面研磨装置関連事業	14,124	△5.1
合計	31,608	△0.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	19,718	2.6	2,581	0.9
レーザー溶接機器関連事業	342	△14.4	42	△47.8
平面研磨装置関連事業	16,564	△41.8	5,138	△65.1
合計	36,625	△23.8	7,763	△55.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つである半導体業界の市況悪化の影響から大幅に減少しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	19,695	△1.0
レーザー溶接機器関連事業	381	6.8
平面研磨装置関連事業	26,148	4.7
合計	46,225	2.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模で今後も安定的な成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(1) グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、技術、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

(2) 消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

(3) 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、回路線幅の微細化など高精度化が進展しております。その高精度ニーズに対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日(平成20年12月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社21社及び関連会社1社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

抵抗溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウエーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、抵抗溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行うとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるエレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 市況の変動について

当社グループの抵抗溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方を掲げ研究開発活動を行っております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は7億42百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億48百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
電極研磨確認装置	抵抗溶接品質を維持するため、電極研磨にチップドレッサーが使用されているが、従来チップドレスを確認する方法は目視確認が一般的であった。本機は光学センサーによりチップドレスの状況を確認する装置。
ロボットガン用 無動力型チップ交換機	従来のチップ交換機は、チップを取外す際、エアアシリンダーやモーター等の動力源を必要としたが、本機はロボットの移動の力を利用してチップを取外す機構を開発。これにより動力源が不要となり、製品コスト、設置コストが大幅に低減された。

(2) レーザー溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であります。当社は、「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
金型補修用レーザー溶接機 (LYシリーズ用)	金型補修用途においては、レーザー照射を行いながらパラメーターを随時変更することもあり使い勝手が要求される。この点を踏まえ、外部フットスイッチ（UP/DOWN操作）にて主要パラメーターを変更可能にするとともに、正確な演算処理を瞬時にを行い、パラメーターの異常設定を自動的に防止するインテリジェント機能を併せ持つ装置。 また、安全機能として、目を保護するためのレーザー照射パルス毎に瞬時遮光を可能とした液晶シャッタードライバを有する。

(3) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億88百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液のない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ83億92百万円、25.2%減少して、249億55百万円となりました。

現金及び預金は56億70百万円（前期比3.5%増）となり、第4四半期の売上の減少により受取手形及び売掛金は103億83百万円（前期比30.7%減）、受注残の減少によりたな卸資産は74億45百万円（前期比17.9%減）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億68百万円、7.8%減少して、113億99百万円となりました。

建物、機械等の取得をいたしました但有形固定資産は93億82百万円（前期比0.9%減）となりました。保有株式の時価の下落により投資有価証券は9億35百万円（前期比19.7%減）となり、投資その他の資産は17億91百万円（前期比32.3%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億60百万円、20.5%減少して、363億55百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ101億84百万円、47.6%減少して、111億94百万円となりました。

受注残の減少により、支払手形及び買掛金は47億1百万円（前期比39.8%減）、売掛金の回収等により有利子負債は19億21百万円（前期比71.4%減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益31億9百万円の計上を加え、円高による為替換算調整勘定が9億97百万円減少したことにより251億61百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ10億5百万円、2.2%増加して、462億25百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は331億42百万円で、原材料の高騰があったものの増収効果及び原価低減により売上原価率は前期以下に抑えることができました。その結果、売上総利益は130億83百万円（前期比2.6%増）となりました。また、経費の高騰により販売費及び一般管理費は、1億59百万円増え、営業利益は57億12百万円（前期比3.0%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて1百万円減少して、58億51百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、営業外収支は1億69百万円減少しました。営業外費用の為替差損が1億66百万円（前期為替差益61百万円）等が発生したためであります。

(当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は26億24百万円（前期比31.9%増）となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて4億44百万円、12.5%減少して、31億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産性の向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において17億51百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上のため当社の製造設備、生産能力増強のため韓国小原(株)及びOBARA (THAILAND) CO., LTD. の製造設備等に対して総額12億61百万円を実施いたしました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、合理化のため佐久精機(株)の製造設備等に対して総額4億90百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成20年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	抵抗溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	291	159	715 (9)	73	1,239	206
山梨工場(山梨県笛吹市境川町)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	395	401	459 (21)	46	1,301	107

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファ ム(株)	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	管理部門施設 研磨装置設備 研究開発	212	725	625 (5)	33	1,596	133
佐久精機(株)	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	603	368	622 (23)	23	1,617	85

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA CORPO- RATION USA	本社(Michigan U. S. A.)他1ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	235	98	25 (16)	14	373	84
小原(南京) 機電有限公司	南京市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	120	167	— (—)	29	318	294
小原(上海) 有限公司	上海市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	219	145	— (—)	10	375	154
韓国小原(株)	本社(華城市 韓 国)他1ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	652	203	263 (16)	39	1,159	176

(注) OBARA CORPORATION USAのその他のうち1百万円は建設仮勘定です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	—
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月4日 (注)1	500,000	6,183,520	475	1,925	475	2,370
平成16年5月20日 (注)2	3,091,760	9,275,280	—	1,925	—	2,370
平成17年11月21日 (注)3	4,637,640	13,912,920	—	1,925	—	2,370
平成19年4月1日 (注)4	6,956,460	20,869,380	—	1,925	—	2,370

- (注) 1 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づく公募増資(発行価格2,016円)により、平成16年3月4日をもって発行済株式総数が500,000株、資本金が475百万円、資本準備金が475百万円増加いたしました。
- 2 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は3,091,760株増加いたしました。
- 3 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加いたしました。
- 4 平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は6,956,460株増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	32	54	75	3	6,143	6,340	-
所有株式数(単元)	0	40,990	4,160	34,395	14,254	50	113,627	207,476	121,780
所有株式数の割合(%)	0	19.76	2.00	16.58	6.87	0.02	54.77	100.00	-

(注) 自己株式64,312株は、「個人その他」に643単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて表記していません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,989	14.32
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	884	4.23
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号	638	3.05
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	553	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	527	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	393	1.88
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
計	—	9,641	46.20

(注) 1 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル18階	893	4.28

(注) 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成20年5月26日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	240	1.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	85	0.41
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	170	0.82

(注) 3 住友信託銀行株式会社から、当期中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成20年5月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	789	3.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,644,200	206,442	—
単元未満株式	普通株式 121,780	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	206,442	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式12株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	64,300	—	64,300	0.31
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糞谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	103,400	—	103,400	0.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間平成20年11月11日～平成21年1月23日)	1,800,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,373,700	997
提出日現在の未行使割合(%)	23.68%	0.22%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	640	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	188	0	—	—
保有自己株式数	64,312	—	1,438,012	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。内部留保に関する考え方につきましては、財務体質の強化や戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、そのための資金需要に有効に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、原材料高騰及び景気後退の影響を受けたものの、概ね計画通り推移したことから、1株当たり普通配当金40円（うち中間配当金20円）の配当を実施いたしました。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月12日 取締役会決議	416	20
平成20年12月22日 定時株主総会決議	416	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	2,700	4,980	5,900	4,900 □2,620	2,400
最低(円)	1,310	*1,800	2,790	3,510 □1,720	800

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成18年8月28日～平成18年9月30日の間は、東京証券取引所市場第一部とジャスダック証券取引所に重複上場しており、同期間での株価は、両市場における最高・最低株価であります。なお、第47期の最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものです。

2 □は、株式分割（平成19年4月1日、1株→1.5株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,370	2,265	1,675	1,440	1,478	1,264
最低(円)	1,859	1,602	1,336	1,183	1,184	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	持田 律三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就任 平成9年12月 当社取締役就任 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年9月 小原(上海)有限公司董事就任 平成15年1月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年6月 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成16年6月 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成19年11月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事長就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事長就任(現任)	(注) 2	51
代表取締役 副社長	—	渡辺 俊明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成14年12月 韓国小原株式会社理事就任 平成16年9月 当社常務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注) 2	70
取締役	—	小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 当社入社 平成12年7月 当社退社 平成12年8月 スピードファム株式会社取締役就任 平成12年8月 SPEEDFAM INC. 董事(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社専務取締役 平成13年8月 佐久精機株式会社取締役(現任) 平成13年9月 SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. 董事(現任) 平成16年7月 SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) 平成16年10月 スピードファム株式会社代表取締役副社長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	611
取締役	—	春名 真人	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年10月 OBARA CORPORATION USA取締役社長就任(現取締役) 平成14年10月 OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 取締役社長就任(現取締役) 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成20年1月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成20年5月 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注) 2	86
取締役	—	周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 当社入社 平成8年7月 小原(南京)機電有限公司總經理就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司總經理(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤久保良毅	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年5月	日産自動車株式会社入社 同社メキシコ日産取締役副社長就任 同社退社 株式会社オーテックジャパン入社 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 同社退社 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 小原(南京)機電有限公司監事就任(現任) 小原(上海)有限公司董事就任(現任)	(注)2	0
取締役	—	田中夏樹	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 平成14年10月 平成17年10月 平成19年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社執行役員第二営業部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
常勤監査役	—	谷内博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成8年10月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年3月 平成17年5月	当社入社 当社経理部長 当社営業部長 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 当社関係会社管理室長 当社監査役就任(現任) 韓国小原株式会社監査役就任(現任) スピードファム株式会社監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役	—	小林信明	昭和31年3月27日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成18年12月	弁護士登録 小林総合法律事務所代表弁護士就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	大西倫雄	昭和47年1月25日生	平成11年4月 平成16年2月 平成18年9月 平成18年12月	公認会計士登録 税理士登録 税理士法人みかさ代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役	—	村松建夫	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 平成13年2月 平成19年4月 平成19年12月	株式会社ブリヂストン入社 ブリヂストンフローテック株式会社監査役就任 合同会社明日への飛躍代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計							839

- (注) 1 監査役 小林信明, 大西倫雄及び村松建夫の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、当社及び子会社の経営に関する重要事項を、当社取締役会（取締役7名。原則毎月1回開催）及び経営会議（取締役と部長で構成。原則毎月2回開催）において審議し決定しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令、定款、株主総会決議、取締役会決議及び業務分掌規程他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。並びに法令違反、不正行為の未然防止のために企業理念に基づいた企業行動基準を定め、社会規範を遵守した行動をとるための指針とし、当企業グループ役職員への周知徹底を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程の整備を図り、これに基づき取締役の職務執行に係る情報を文書（電子媒体を含む）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署・グループ子会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(1) 取締役会による月次での業績進捗度の確認

(2) 上半期・下半期の2回、各子会社、各部門代表者による業績や課題の達成度の報告と取締役その他出席者による多面的な検討

(3) 各部門に対する随時の役員診断

(4) その他、業務の効率化に資するための定期または随時の会議による情報の共有化

5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は企業グループ全体で事業計画を達成していくことが重要な課題であり、海外法人を含むグル

ープ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。各子会社の事業運営については、各社が業務執行の経営責任と権限を有すものの、統制に係る重要な意思決定には当社の関与を求めるほか、当社監査役が子会社監査役と連携して監査業務を実施し、子会社の業務の適正を確保する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要な事項については取締役会が内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が業務補助のためスタッフが必要なときは、その目的に適した職員を配置するものとし、人数、資格については常勤監査役と協議の上決定する。監査役はその職員に必要な事項を命令することができ、監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、各部長の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

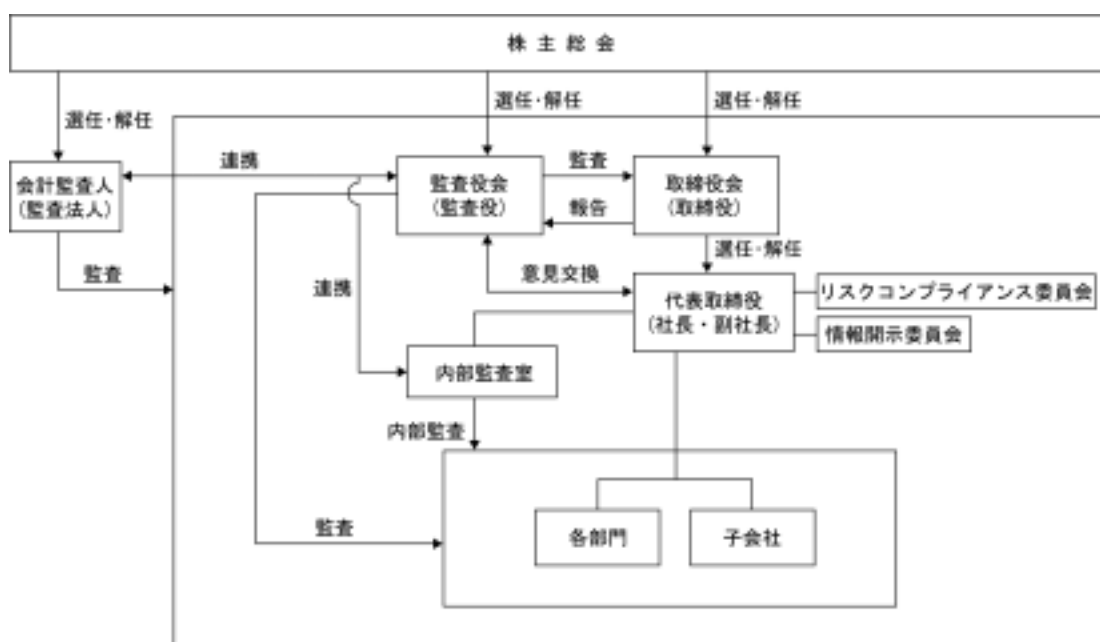
取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、法令上疑義のある行為、その他監査役が求める事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

また、監査役は経営会議他経営上の重要情報を入手できると判断した会議体には随時出席できるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じ、意見を述べるなど、監査体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。子会社については、必要に応じ取締役ないしは当社の担当取締役から執行状況等を聴取しております。内部監査室は1名ですが、必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査の実施については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。また、重要な子会社についても同様な内部監査を行っております。なお、監査役と内部監査室については、同一の場所に常駐し、連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、有効かつ効率的な監査を図っております。会計監査人とは、定期的な情報・意見の交換を行い、会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(新日本有限責任監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名 指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕司

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名 会計士補12名 その他監査従事者10名

(当社及び当社の子会社の監査法人に対する監査報酬)

(新日本有限責任監査法人)

区分	金額 (百万円)
i. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	42
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	8

役員報酬の内容

取締役 10名 230百万円

監査役 5名 41百万円 (うち社外監査役 4名 17百万円)

(注) 支給額には、平成20年12月22日に開催された株主総会で承認された取締役に対する役員賞与79百万円が含まれております。

社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約（会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上で予め定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度として責任を負担する）を締結しております。

中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、社長を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、子会社取締役を含めて委員に任命し、リスクの早期認識と適切な防止策の検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、「千円単位」で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「百万円単位」で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	5,476		5,670		
2 受取手形及び売掛金	※2,5	14,977		10,383		
3 有価証券		273		171		
4 たな卸資産	※2	9,069		7,445		
5 繰延税金資産		927		295		
6 未収入金		2,664		—		
7 その他		396		1,336		
貸倒引当金		△ 437		△ 346		
流動資産合計		33,347	72.9	24,955	68.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	6,738		7,374		
減価償却累計額		3,785	2,953	3,929	3,445	
2 機械装置及び運搬具		8,626		8,557		
減価償却累計額		5,825	2,801	6,052	2,505	
3 土地	※2		3,191		3,094	
4 建設仮勘定			149		6	
5 その他		1,798		1,758		
減価償却累計額		1,428	370	1,427	330	
有形固定資産合計			9,465		9,382	25.8
(2) 無形固定資産			256		225	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,164		935	
2 長期貸付金			20		15	
3 繰延税金資産			98		23	
4 その他	※2		1,422		876	
貸倒引当金			△ 60		△ 59	
投資その他の資産合計			2,646	5.8	1,791	5.0
固定資産合計			12,368	27.1	11,399	31.4
資産合計			45,716	100.0	36,355	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	7,810		4,701	
2 短期借入金	※2	6,262		1,536	
3 1年以内返済予定 長期借入金		86		24	
4 1年以内償還予定社債		80		300	
5 未払法人税等		1,540		657	
6 繰延税金負債		25		31	
7 賞与引当金		643		720	
8 役員賞与引当金		154		143	
9 役員退職慰労引当金		1,157		—	
10 その他		2,646		2,440	
流動負債合計		20,407	44.7	10,556	29.0
II 固定負債					
1 社債		300		—	
2 長期借入金		—		60	
3 繰延税金負債		415		330	
4 退職給付引当金		149		139	
5 役員退職慰労引当金		93		96	
6 その他		11		10	
固定負債合計		970	2.1	637	1.8
負債合計		21,378	46.8	11,194	30.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,925	4.2	1,925	5.3
2 資本剰余金		2,373	5.2	2,373	6.5
3 利益剰余金		18,499	40.5	20,772	57.1
4 自己株式		△ 78	△ 0.2	△ 79	△ 0.2
株主資本合計		22,720	49.7	24,992	68.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		305	0.7	133	0.4
2 為替換算調整勘定		345	0.7	△ 651	△ 1.8
評価・換算差額等合計		651	1.4	△ 517	△ 1.4
III 少数株主持分		966	2.1	686	1.9
純資産合計		24,337	53.2	25,161	69.2
負債純資産合計		45,716	100.0	36,355	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			45,219	100.0		46,225	100.0
II 売上原価	※2		32,464	71.8		33,142	71.7
売上総利益			12,755	28.2		13,083	28.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,211	15.9		7,370	15.9
営業利益			5,544	12.3		5,712	12.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		110			97		
2 受取配当金		10			17		
3 投資有価証券売却益		94			—		
4 為替差益		61			—		
5 受取地代家賃		29			26		
6 保険解約返戻金		—			71		
7 再投資税額還付金		—			182		
8 その他		158	464	1.0	128	524	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		97			108		
2 為替差損		—			166		
3 手形売却損		12			40		
4 貸与資産償却費		1			—		
5 その他		43	155	0.4	69	384	0.8
経常利益			5,853	12.9		5,851	12.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	8			—		
2 貸倒引当金戻入益		25	33	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	20			—		
2 投資有価証券評価損		0			29		
3 会員権評価損		3			—		
4 役員退職慰労引当金繰入額		242			—		
5 減損損失	※5	—	268	0.6	42	72	0.2
税金等調整前当期純利益			5,619	12.4		5,779	12.5
法人税、住民税及び事業税		2,315			1,895		
法人税等調整額		△ 325	1,989	4.4	728	2,624	5.7
少数株主利益			76	0.1		45	0.1
当期純利益			3,553	7.9		3,109	6.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,372	15,644	△72	19,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693		△ 693
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△ 4		△ 4
当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,855	△ 5	2,849
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (百万円)	464	258	723	910	21,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693
利益処分による 海外子会社従業員賞与					△ 4
当期純利益					3,553
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 158	87	△ 71	55	△ 15
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 158	87	△ 71	55	2,834
平成19年9月30日残高 (百万円)	305	345	651	966	24,337

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 832		△ 832
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△ 3		△ 3
当期純利益			3,109		3,109
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,273	△ 0	2,272
平成20年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,373	20,772	△ 79	24,992

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高 (百万円)	305	345	651	966	24,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 832
利益処分による 海外子会社従業員賞与					△ 3
当期純利益					3,109
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 172	△ 997	△ 1,169	△ 279	△ 1,449
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 172	△ 997	△ 1,169	△ 279	823
平成20年9月30日残高 (百万円)	133	△ 651	△ 517	686	25,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,619	5,779
2 減価償却費及び償却費		1,125	1,155
3 減損損失		—	42
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		52	△ 58
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 3	87
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		3	△ 10
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		4	10
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		241	△ 1,155
9 受取利息及び受取配当金		△ 120	△ 114
10 支払利息		97	108
11 為替差損益 (益:△)		△ 0	—
12 有形固定資産売却、処分損益 (益:△)		12	—
13 投資有価証券評価損		0	29
14 投資有価証券売却損益 (益:△)		△ 94	—
15 会員権評価損		3	—
16 売上債権の増減額 (増加:△)		△ 3,727	3,982
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 1,863	1,088
18 未収入金の増減額 (増加:△)		△ 1,219	1,917
19 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,360	△ 2,835
20 前受金の増減額 (減少:△)		1,221	△ 187
21 その他		△ 50	453
小計		2,661	10,293
22 利息及び配当金の受取額		119	114
23 利息の支払額		△ 96	△ 106
24 法人税等の支払額		△ 2,028	△ 2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		655	7,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の取得による支出		△ 2,523	△ 2,055
2 定期預金の払戻による収入		2,111	2,296
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,552	△ 1,724
4 有形固定資産の売却による収入		18	12
5 投資有価証券の取得による支出		△ 200	△ 249
6 投資有価証券の売却による収入		295	200
7 貸付けによる支出		△ 9	△ 3
8 貸付金の回収による収入		13	7
9 その他		△ 144	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,991	△ 1,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		3,540	△ 4,201
2 長期借入れによる収入		—	94
3 長期借入金の返済による支出		△ 686	△ 86
4 社債の償還による支出		△ 460	△ 80
5 自己株式の取得による支出		△ 6	△ 1
6 自己株式の売却による収入		0	0
7 配当金の支払額		△ 693	△ 831
8 少数株主への配当金の支払額		△ 26	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,667	△ 5,114
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36	△ 236
V 現金及び現金同等物の増加額		366	666
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,371	3,737
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,737	4,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 平成19年4月5日にSPEEDFAM KOREA LTD. を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、平成20年2月19日にLimited Liability Company “OBARA RUS” を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 佐久精機(株)は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野(株)に商号変更いたしました。 SpeedFam (BVI) LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、Limited Liability Company “OBARA RUS” 及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PRIVATE LTD. 及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金242百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	————— ————— ————— —————
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において流動資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は1,459百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4百万円であります。 また営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△135百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は744百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 また前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 また前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(益:△)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「為替差損益(益:△)」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 184百万円 受取手形及び売掛金 41百万円 たな卸資産 70百万円 建物及び構築物 26百万円 土地 74百万円 投資その他の資産その他 8百万円</p> <hr/> <p>計 406百万円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 471百万円 割引手形 30百万円</p> <hr/> <p>計 501百万円</p> <p>3 受取手形割引高 30百万円 4 裏書手形譲渡高 31百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 216百万円 支払手形 700百万円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>受取手形及び売掛金 47百万円 たな卸資産 33百万円 建物及び構築物 15百万円 土地 50百万円 投資その他の資産その他 11百万円</p> <hr/> <p>計 159百万円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 359百万円 割引手形 391百万円</p> <hr/> <p>計 750百万円</p> <p>3 受取手形割引高 546百万円 4 裏書手形譲渡高 39百万円</p> <p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は562百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	給与・賞与	2,139百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	役員賞与引当金繰入額	154百万円	減価償却費	439百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円	計	8百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	その他	1百万円	計	20百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は742百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別でグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地24百万円、建物15百万円、その他2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建物・ その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	2,112百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員賞与引当金繰入額	143百万円	減価償却費	351百万円	場所	用途	種類	金額	栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建物・ その他	42百万円
給与・賞与	2,139百万円																																				
賞与引当金繰入額	189百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	154百万円																																				
減価償却費	439百万円																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	8百万円																																				
機械装置及び運搬具	19百万円																																				
その他	1百万円																																				
計	20百万円																																				
給与・賞与	2,112百万円																																				
賞与引当金繰入額	268百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	143百万円																																				
減価償却費	351百万円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建物・ その他	42百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,912,920	6,956,460	—	20,869,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,956,460 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640 株

単元未満株式の買取による増加 2,565 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	277	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	416	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,737百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,476百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	196百万円	計	5,673百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,935百万円	現金及び現金同等物	3,737百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,670百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,404百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,670百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	171百万円	計	5,841百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,436百万円	現金及び現金同等物	4,404百万円
現金及び預金勘定	5,476百万円																				
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	196百万円																				
計	5,673百万円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,935百万円																				
現金及び現金同等物	3,737百万円																				
現金及び預金勘定	5,670百万円																				
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	171百万円																				
計	5,841百万円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,436百万円																				
現金及び現金同等物	4,404百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	17	14	2	有形固定資産 その他	6	4	1
無形固定資産	7	0	6	無形固定資産	7	2	4
合計	24	15	9	合計	13	7	6
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3百万円				1年内 2百万円			
1年超 6百万円				1年超 3百万円			
計 9百万円				計 6百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 12百万円				支払リース料 3百万円			
減価償却費相当額 12百万円				減価償却費相当額 3百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティングリース取引 (借主側)				2 オペレーティングリース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7百万円				1年内 1百万円			
1年超 2百万円				1年超 5百万円			
計 10百万円				計 7百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	353	861	508
その他	47	74	26
小計	400	936	535
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9	8	△ 1
債券	100	86	△ 13
その他	59	51	△ 7
小計	169	146	△ 22
合計	569	1,082	512

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
295	94	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33
債券	14
MMF	196
その他	76
合計	321

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
地方債	0	12	1
その他	—	—	100

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	215	499	284
その他	76	79	2
小計	292	579	286
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97	77	△ 19
債券	199	180	△ 19
その他	70	54	△ 15
小計	367	312	△ 54
合計	659	891	232

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて29百万円減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
124	0	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33
債券	10
MMF	171
合計	215

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
地方債	0	9	1
その他	—	99	100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、銅スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261	21	234	234
	銅スワップ取引	214	26	△ 208	△ 208
合計		475	48	26	26

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、相場の変動によるリスクを軽減するために、銅スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261	—	39	39
	銅スワップ取引	214	—	△ 32	△ 32
合計		475	—	7	7

(注) 1 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 266百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 149百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は、2,610百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>(注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△ 266百万円	(2) 年金資産	117百万円	(3) 退職給付引当金	△ 149百万円	(1) + (2)	△ 149百万円	(1) 勤務費用(注)1	201百万円	(2) 退職給付費用	201百万円	(3) その他(注)2	124百万円	(4) 計(2) + (3)	326百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△ 30,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の拠出割合 (平成20年3月31日現在) 1.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 250百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 139百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 139百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>(注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係わる会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号)平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	△ 30,815百万円	(1) 退職給付債務	△ 250百万円	(2) 年金資産	110百万円	(3) 退職給付引当金	△ 139百万円	(1) + (2)	△ 139百万円	(1) 勤務費用(注)1	200百万円	(2) 退職給付費用	200百万円	(3) その他(注)2	120百万円	(4) 計(2) + (3)	320百万円
(1) 退職給付債務	△ 266百万円																																						
(2) 年金資産	117百万円																																						
(3) 退職給付引当金	△ 149百万円																																						
(1) + (2)	△ 149百万円																																						
(1) 勤務費用(注)1	201百万円																																						
(2) 退職給付費用	201百万円																																						
(3) その他(注)2	124百万円																																						
(4) 計(2) + (3)	326百万円																																						
年金資産の額	116,372百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円																																						
差引額	△ 30,815百万円																																						
(1) 退職給付債務	△ 250百万円																																						
(2) 年金資産	110百万円																																						
(3) 退職給付引当金	△ 139百万円																																						
(1) + (2)	△ 139百万円																																						
(1) 勤務費用(注)1	200百万円																																						
(2) 退職給付費用	200百万円																																						
(3) その他(注)2	120百万円																																						
(4) 計(2) + (3)	320百万円																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,437百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 251百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,185百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 177百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 202百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△ 151百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 70百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 601百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>584百万円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	510百万円	退職給付引当金	31百万円	減損損失	76百万円	会員権評価損	86百万円	賞与引当金	192百万円	投資有価証券評価損	11百万円	たな卸資産	184百万円	その他	343百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,437百万円</u>	評価性引当額	△ 251百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,185百万円</u>	評価差額	△ 177百万円	その他有価証券評価差額金	△ 202百万円	子会社の留保利益金	△ 151百万円	その他	△ 70百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 601百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>584百万円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>941百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 472百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>469百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 177百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 96百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△ 136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 102百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 512百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 43百万円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	45百万円	退職給付引当金	26百万円	減損損失	78百万円	会員権評価損	85百万円	賞与引当金	224百万円	投資有価証券評価損	23百万円	たな卸資産	135百万円	その他	322百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>941百万円</u>	評価性引当額	△ 472百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>469百万円</u>	評価差額	△ 177百万円	その他有価証券評価差額金	△ 96百万円	子会社の留保利益金	△ 136百万円	その他	△ 102百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 512百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>△ 43百万円</u>
役員退職慰労引当金	510百万円																																																																				
退職給付引当金	31百万円																																																																				
減損損失	76百万円																																																																				
会員権評価損	86百万円																																																																				
賞与引当金	192百万円																																																																				
投資有価証券評価損	11百万円																																																																				
たな卸資産	184百万円																																																																				
その他	343百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,437百万円</u>																																																																				
評価性引当額	△ 251百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,185百万円</u>																																																																				
評価差額	△ 177百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 202百万円																																																																				
子会社の留保利益金	△ 151百万円																																																																				
その他	△ 70百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 601百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>584百万円</u>																																																																				
役員退職慰労引当金	45百万円																																																																				
退職給付引当金	26百万円																																																																				
減損損失	78百万円																																																																				
会員権評価損	85百万円																																																																				
賞与引当金	224百万円																																																																				
投資有価証券評価損	23百万円																																																																				
たな卸資産	135百万円																																																																				
その他	322百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>941百万円</u>																																																																				
評価性引当額	△ 472百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>469百万円</u>																																																																				
評価差額	△ 177百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 96百万円																																																																				
子会社の留保利益金	△ 136百万円																																																																				
その他	△ 102百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 512百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>△ 43百万円</u>																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	11.4%	評価性引当額	△ 6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8%	連結子会社の税率差異	△ 5.8%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.4%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 5.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	11.3%	評価性引当額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8%	連結子会社の税率差異	△ 5.6%	役員賞与引当金	1.0%	その他	2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.4%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.4%																																																																				
評価性引当額	△ 6.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8%																																																																				
連結子会社の税率差異	△ 5.8%																																																																				
その他	1.5%																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.4%</u>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.3%																																																																				
評価性引当額	1.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8%																																																																				
連結子会社の税率差異	△ 5.6%																																																																				
役員賞与引当金	1.0%																																																																				
その他	2.3%																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.4%</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,890	356	24,972	45,219	—	45,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	3	(3)	—
計	19,893	356	24,972	45,222	(3)	45,219
営業費用	18,557	424	20,696	39,678	(3)	39,675
営業利益 又は営業損失(△)	1,335	△ 67	4,275	5,544	—	5,544
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	18,996	352	25,898	45,248	467	45,716
減価償却費	618	3	500	1,122	—	1,122
資本的支出	695	3	929	1,628	—	1,628

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,695	381	26,148	46,225	—	46,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	21	22	(22)	—
計	19,695	381	26,170	46,247	(22)	46,225
営業費用	18,200	430	21,904	40,535	(22)	40,513
営業利益 又は営業損失(△)	1,494	△ 49	4,266	5,712	—	5,712
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,774	293	17,505	35,573	782	36,355
減価償却費	588	3	562	1,154	—	1,154
減損損失	42	—	—	42	—	42
資本的支出	1,261	—	490	1,751	—	1,751

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,560	2,814	468	11,281	1,095	45,219	—	45,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,400	89	19	823	30	4,362	(4,362)	—
計	32,961	2,903	487	12,104	1,125	49,582	(4,362)	45,219
営業費用	29,314	2,694	405	10,272	1,203	43,890	(4,215)	39,675
営業利益 又は営業損失(△)	3,646	209	82	1,831	△ 78	5,691	(147)	5,544
II 資産	39,721	1,794	369	13,057	712	55,655	(9,938)	45,716

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,247	2,254	320	11,255	2,147	46,225	—	46,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,586	73	0	1,395	22	6,078	(6,078)	—
計	34,834	2,327	321	12,650	2,170	52,304	(6,078)	46,225
営業費用	31,125	2,366	270	10,861	1,835	46,460	(5,946)	40,513
営業利益 又は営業損失(△)	3,708	△ 39	50	1,788	334	5,843	(131)	5,712
II 資産	27,391	1,485	265	13,054	984	43,182	(6,826)	36,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,129	16,504	2,992	24,626
II 連結売上高(百万円)				45,219
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	36.5	6.6	54.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,465	18,093	3,595	24,154
II 連結売上高(百万円)				46,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	39.1	7.8	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,123円33銭	1株当たり純資産額 1,176円39銭
1株当たり当期純利益 170円79銭	1株当たり当期純利益 149円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 24,337百万円</p> <p>純資産の部の合計から控除する金額</p> <p>少数株主持分 966百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 23,371百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,520株</p>	<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 25,161百万円</p> <p>純資産の部の合計から控除する金額</p> <p>少数株主持分 686百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 24,474百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,068株</p>
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 3,553百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,553百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,806,773株</p>	<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 3,109百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,109百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,805,282株</p>
<p>平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 989円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 174円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,800,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 8.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 市場取引</p> <p>(5) 取得期間 平成20年11月11日～平成21年1月23日</p> <p>3 取得の結果に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年11月11日～平成20年11月25日 (約定日ベース)</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 1,373,700株</p> <p>(4) 取得総額 997百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
OBARA(株)	第9回 無担保社債	平成15年 3月27日	80	— (—)	0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
OBARA(株)	第11回 無担保社債	平成16年 3月31日	300	300 (300)	0.83	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	—	—	380	300 (300)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,262	1,536	4.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86	24	4.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	—	60	5.65	平成21年11月30日～ 平成23年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定 ものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,348	1,621	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	30	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成19年9月30日)		第50期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			467		782
2 受取手形	※1,3		471		532
3 売掛金	※1		2,196		1,856
4 製品			234		400
5 原材料			1,002		1,004
6 仕掛品			170		141
7 貯蔵品			10		9
8 前渡金			5		3
9 前払費用			35		30
10 繰延税金資産			539		208
11 関係会社短期貸付金			7,101		3,410
12 未収入金			359		419
13 その他			96		131
貸倒引当金			△ 3		△ 2
流動資産合計			12,688	61.4	8,928
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,493		2,476	
減価償却累計額		1,730	763	1,784	691
2 構築物		206		208	
減価償却累計額		146	60	158	49
3 機械及び装置		2,233		2,310	
減価償却累計額		1,649	584	1,748	561
4 車両運搬具		112		104	
減価償却累計額		79	32	83	20
5 工具、器具及び備品		582		613	
減価償却累計額		437	145	477	135
6 土地			1,319		1,294
7 建設仮勘定			31		3
有形固定資産合計			2,936	14.2	2,757

区分	注記 番号	第49期 (平成19年9月30日)		第50期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		58		43	
2 その他		0		0	
無形固定資産合計		58	0.3	44	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		944		813	
2 関係会社株式		2,710		2,715	
3 関係会社出資金		748		938	
4 従業員に対する 長期貸付金		17		13	
5 関係会社長期貸付金		—		8	
6 破産更生債権等		3		3	
7 長期前払費用		1		0	
8 保険積立金		498		121	
9 会員権		77		76	
10 その他		40		22	
貸倒引当金		△ 58		△ 57	
投資その他の資産合計		4,984	24.1	4,656	28.4
固定資産合計		7,979	38.6	7,458	45.5
資産合計		20,668	100.0	16,386	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		193		88	
2 買掛金		389		386	
3 短期借入金	※ 1	5,091		1,690	
4 1年以内返済予定 長期借入金		86		—	
5 1年以内償還予定社債		80		300	
6 未払金		280		330	
7 未払費用		21		22	
8 未払法人税等		—		33	
9 未払消費税等		—		16	
10 前受金		—		21	
11 預り金		22		20	
12 賞与引当金		251		322	
13 役員賞与引当金		95		79	
14 役員退職慰労引当金		907		—	
流動負債合計		7,419	35.9	3,310	20.2
II 固定負債					
1 社債		300		—	
2 繰延税金負債		179		82	
3 役員退職慰労引当金		26		26	
4 預り保証金		10		10	
固定負債合計		515	2.5	119	0.7
負債合計		7,935	38.4	3,429	20.9

区分	注記 番号	第49期 (平成19年9月30日)		第50期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		1,925	9.3	1,925	11.8
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		2,370		2,370	
2 その他資本剰余金		2		2	
資本剰余金合計		2,373	11.5	2,373	14.5
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		126		126	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		6,000		6,000	
繰越利益剰余金		2,100		2,459	
利益剰余金合計		8,227	39.8	8,586	52.4
(4) 自己株式		△ 78	△0.4	△ 79	△ 0.5
株主資本合計		12,447	60.2	12,805	78.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		284	1.4	150	0.9
評価・換算差額等合計		284	1.4	150	0.9
純資産合計		12,732	61.6	12,956	79.1
負債純資産合計		20,668	100.0	16,386	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,307	100.0		11,079	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		283			234		
2 当期製品製造原価	※5	8,255			8,774		
合計		8,539			9,008		
3 製品期末たな卸高		234	8,305	80.6	400	8,608	77.7
売上総利益			2,002	19.4		2,471	22.3
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 運賃荷造費		183			195		
2 役員報酬		219			192		
3 給与・手当		644			687		
4 賞与引当金繰入額		74			99		
5 役員賞与引当金繰入額		95			79		
6 法定福利費		117			126		
7 旅費交通費		104			86		
8 貸倒引当金繰入額		0			3		
9 減価償却費		36			38		
10 支払報酬		72			67		
11 その他		512	2,062	20.0	486	2,063	18.6
営業利益			—			408	3.7
営業損失			60	△ 0.6		—	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	96			75		
2 受取配当金	※1	976			1,017		
3 為替差益		45			—		
4 受取地代家賃		29			27		
5 再投資税額還付金		—			182		
6 その他		115	1,264	12.2	70	1,374	12.4
V 営業外費用							
1 支払利息		37			37		
2 社債利息		5			2		
3 貸与資産償却費		1			—		
4 スワップ損失		11			—		
5 為替差損		—			61		
6 支払手数料		9			—		
7 その他		10	75	0.7	21	123	1.1
経常利益			1,128	10.9		1,659	15.0

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	1		—	
2 貸倒引当金戻入益		0	1 0.0	—	—
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	0		—	
2 固定資産除却損	※4	3		—	
3 投資有価証券評価損		0		29	
4 会員権評価損		3		—	
5 役員退職慰労引当金繰入額		88		—	
6 減損損失	※6	—	96 0.9	42	72 0.7
税引前当期純利益			1,033 10.0		1,587 14.3
法人税、住民税 及び事業税		84		70	
法人税等調整額		△ 248	△ 164 △ 1.6	325	395 3.5
当期純利益			1,197 11.6		1,191 10.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,803	58.2	5,212	59.4
II 外注加工費		467	5.7	520	5.9
III 労務費	※1	1,589	19.3	1,723	19.7
IV 経費	※2	1,389	16.8	1,315	15.0
当期総製造費用		8,249	100.0	8,772	100.0
仕掛品期首たな卸高		211		170	
合計		8,461		8,943	
仕掛品期末たな卸高		170		141	
他勘定振替高	※3	35		26	
当期製品製造原価		8,255		8,774	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

第49期	第50期
金額(百万円)	金額(百万円)
143	183

※2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第49期	第50期
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	215	233
業務委託費	240	219
消耗品費	158	173
研究開発費	276	216
維持修繕費	102	119
電力費	57	59

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	第49期	第50期
	金額(百万円)	金額(百万円)
販売費及び一般管理費	29	26
その他	5	—
合計	35	26

4

原価計算の方法	第49期	第50期
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日残高(百万円)	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△693	△693		△693		△693
当期純利益	1,197	1,197		1,197		1,197
自己株式の取得			△6	△6		△6
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△134	△134
事業年度中の変動額合計(百万円)	504	504	△5	498	△134	364
平成19年9月30日残高(百万円)	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—
平成20年9月30日残高(百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年9月30日残高(百万円)	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△832	△832		△832		△832
当期純利益	1,191	1,191		1,191		1,191
自己株式の取得			△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△133	△133
事業年度中の変動額合計(百万円)	358	358	△0	358	△133	224
平成20年9月30日残高(百万円)	2,459	8,586	△79	12,805	150	12,956

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～11年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p>

項目	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>

項目	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金88百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>また前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「支払手数料」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成19年9月30日)	第50期 (平成20年9月30日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	646百万円	スピードファム(株)	325百万円	佐久精機(株)	634百万円	計	959百万円	受取手形	30百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取手形	32百万円	売掛金	601百万円	短期借入金	1,400百万円	スピードファム(株)	306百万円	佐久精機(株)	7百万円	計	313百万円
受取手形	3百万円																								
売掛金	646百万円																								
スピードファム(株)	325百万円																								
佐久精機(株)	634百万円																								
計	959百万円																								
受取手形	30百万円																								
受取手形	32百万円																								
売掛金	601百万円																								
短期借入金	1,400百万円																								
スピードファム(株)	306百万円																								
佐久精機(株)	7百万円																								
計	313百万円																								

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,732百万円 受取利息 89百万円 受取配当金 968百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,026百万円 受取利息 70百万円 受取配当金 1,002百万円								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 1百万円 計 1百万円	※2 _____								
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 0百万円	※3 _____								
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 その他 0百万円 計 3百万円	※4 _____								
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、281百万円であります。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、241百万円であります。								
※6 _____	※6 減損損失 当事業年度において、当社は遊休資産について個別でグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地24百万円、建物15百万円、その他2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額はゼロとして算定しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建物・ その他</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建物・ その他	42百万円
場所	用途	種類	金額						
栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建物・ その他	42百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640株

単元未満株式の買取による増加 2,565株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188株

(リース取引関係)

第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	10	10	0	ソフトウェア	7	2	4
ソフトウェア	7	0	6				
合計	18	11	6				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 1百万円			
1年超 4百万円				1年超 3百万円			
計 6百万円				計 4百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 11百万円				減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 0百万円				1年内 1百万円			
1年超 1百万円				1年超 5百万円			
計 2百万円				計 7百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)及び当事業年度(平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成19年9月30日)		第50期 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 379百万円 会員権評価損 73百万円 たな卸資産 43百万円 投資有価証券評価損 11百万円 賞与引当金 102百万円 減損損失 30百万円 その他 28百万円 <u>繰延税金資産小計</u> 670百万円 評価性引当額 Δ 122百万円 <u>繰延税金資産合計</u> 547百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 187百万円 <u>繰延税金負債合計</u> Δ 187百万円 <u>繰延税金資産の純額</u> 359百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 会員権評価損 73百万円 たな卸資産 49百万円 投資有価証券評価損 23百万円 賞与引当金 130百万円 減損損失 47百万円 その他 41百万円 <u>繰延税金資産小計</u> 366百万円 評価性引当額 Δ 144百万円 <u>繰延税金資産合計</u> 221百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 96百万円 <u>繰延税金負債合計</u> Δ 96百万円 <u>繰延税金資産の純額</u> 125百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 Δ 32.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 27.7% 外国税額控除 Δ 4.3% 役員賞与引当金 3.7% その他 3.8% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> Δ 15.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 18.3% 外国税額控除 Δ 2.0% 役員賞与引当金 2.0% 評価性引当額 1.4% その他 1.2% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 24.9%

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	611円96銭	1株当たり純資産額	622円76銭
1株当たり当期純利益	57円57銭	1株当たり当期純利益	57円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,732百万円	純資産の部の合計額	12,956百万円
普通株式に係る純資産額	12,732百万円	普通株式に係る純資産額	12,956百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式数	20,805,520株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式数	20,805,068株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,197百万円	当期純利益	1,191百万円
普通株式に係る当期純利益	1,197百万円	普通株式に係る当期純利益	1,191百万円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	20,806,773株	普通株式の期中平均株式数	20,805,282株
平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	594円36銭		
1株当たり当期純利益	32円23銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。			

(重要な後発事象)

<p>第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,800,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 8.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 市場取引</p> <p>(5) 取得期間 平成20年11月11日～平成21年1月23日</p> <p>3. 取得の結果に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年11月11日～平成20年11月25日 (約定日ベース)</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 1,373,700株</p> <p>(4) 取得総額 997百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アルバック	30,000	87
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	96,000	85
三菱UFJリース(株)	13,000	44
日産自動車(株)	62,309	43
前田道路(株)	50,000	33
日産車体(株)	44,055	30
トヨタ自動車(株)	7,000	30
ダイハツ工業(株)	26,344	30
旭化成工業(株)	67,087	29
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	27
(株)大利根カントリー倶楽部	2	26
その他 (22銘柄)	97,900	80
計	543,699	549

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100	82
ルノー第7回円貨社債(2008)	100	97
計	200	180

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
JPM・BRICS5ファンド	24,000,000	28
いちよし中小型成長株ファンド06-11	50,000,000	22
SGロシア東欧株ファンド	13,000,000	12
DWSロシア・ルーブル債券投信	9,645,528	7
野村アフリカ株投信	9,757,742	7
新光ジャパンオープン	9,000,000	5
計	115,403,270	83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,493	2	20 (15)	2,476	1,784	58	691
構築物	206	3	1 (1)	208	158	12	49
機械及び装置	2,233	110	32	2,310	1,748	125	561
車両運搬具	112	1	9	104	83	11	20
工具、器具及び備品	582	54	24 (0)	613	477	61	135
土地	1,319	—	24 (24)	1,294	—	—	1,294
建設仮勘定	31	3	31	3	—	—	3
有形固定資産計	6,979	175	144 (42)	7,010	4,253	270	2,757
無形固定資産							
ソフトウェア	99	5	—	105	61	19	43
その他	1	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	101	5	—	106	62	19	44
長期前払費用	8	0	6	2	2	1	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	山梨工場電極検査設備	25百万円
	山梨工場電極加工設備	29百万円
	山梨工場電極洗浄設備	23百万円

2 当期減少額のうち () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	5	2	5	59
賞与引当金	251	322	251	—	322
役員賞与引当金	95	79	95	—	79
役員退職慰労引当金	933	—	907	—	26

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳

債権回収による戻入額	2百万円
一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額	3百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	540
普通預金	237
小計	777
合計	782

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
洋光産業(株)	32
マツモト産業(株)	30
住栄精工(株)	27
北斗(株)	24
山陽電機(株)	24
その他(注)	393
合計	532

(注) 日産車体マニュファクチャリング(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年10月	141
平成20年11月	150
平成20年12月	120
平成21年1月	110
平成21年2月	9
平成21年3月	0
合計	532

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
韓国小原(株)	248
トヨタ車体(株)	177
OBARA CORPORATION USA	151
トヨタ自動車(株)	76
ABB France	63
その他(注)	1,140
合計	1,856

(注) 日産自動車(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,196	11,468	11,808	1,856	86.41	64.69

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(百万円)
ガン	243
電極	45
レーザー溶接機器	39
関連機器	34
その他	36
合計	400

E 原材料

品名	金額(百万円)
電極	388
関連機器	205
ガン	172
レーザー溶接機器	113
アーク溶接機器	99
その他	25
合計	1,004

F 仕掛品

品名	金額(百万円)
ガン	88
電極	41
関連機器	5
その他	6
合計	141

G 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研究用材料	6
その他	2
合計	9

H 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
スピードファム(株)	2,359
佐久精機(株)	1,051
合計	3,410

I 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スピードファム(株)	1,644
OBARA CORPORATION USA	586
韓国小原(株)	141
洋光産業(株)	108
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	85
その他	150
合計	2,715

J 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
小原(上海)有限公司	534
小原(南京)機電有限公司	404
合計	938

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)進和	28
東芝ITコントロールシステム(株)	20
多摩川精機販売(株)	7
東芝電子エンジニアリング(株)	3
(株)山内技研工業	3
その他(注)	22
合計	88

(注) (株)ナチロボットエンジニアリング他

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年10月	22
平成20年11月	17
平成20年12月	26
平成21年1月	21
合計	88

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テクノアソシエ	27
小原(上海)有限公司	21
石川金属(株)	20
(株)クレコオ	14
(株)進和	14
その他(注)	286
合計	386

(注) 倉光合金工業(株)他

C 短期借入金

相手先	金額(百万円)
スピードファムクリーンシステム(株)	1,300
日本生命保険相互会社	200
洋光産業(株)	100
(株)横浜銀行	90
合計	1,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

O B A R A 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月10日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成20年11月11日から平成20年11月25日（約定日ベース）にかけて自己株式1,373,700株（取得総額997百万円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月10日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成20年11月11日から平成20年11月25日（約定日ベース）にかけて自己株式1,373,700株（取得総額997百万円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。